

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年01月25日

計画の名称	新座市宅地耐震化推進事業													
計画の期間	令和06年度～令和06年度(1年間)								重点配分対象の該当	○				
交付対象	新座市													
計画の目標	市内に存する2箇所の大規模盛土造成地における安全性を把握し、大地震時における滑動崩落による宅地の被害を予防・軽減することを目指す。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		3	A	3	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6		R6
1	第二次スクリーニング着手に向けて現地踏査及び設計を行い、これをもとに第二次スクリーニングの概要や今後の対応方針等をホームページで公表し、住民への周知を図る。 ホームページで公表することによる住民への周知割合(ホームページ公表大規模盛土造成地数/市内に存する大規模盛土造成地数)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	新座市	直接	新座市	—	—	大規模盛土造成地変動予測調査	大地震時における滑動崩落による宅地の被害を予防・軽減するため、大規模盛土造成地の安全性把握調査の設計委託を行う。	新座市	■					3		—
											小計						3		
											合計						3		